

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年8月10日
【四半期会計期間】	第33期第1四半期（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）
【会社名】	株式会社プレステージ・インターナショナル
【英訳名】	Prestige International Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役兼社長執行役員 玉上 進一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区麹町二丁目4番地1
【電話番号】	03(5213)0220(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 西田 直弘
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区麹町二丁目4番地1
【電話番号】	03(5213)0822
【事務連絡者氏名】	執行役員 西田 直弘
【縦覧に供する場所】	株式会社プレステージ・インターナショナル 秋田支店（秋田BPOキャンパス） （秋田市新屋島木町1番172号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第1四半期連結 累計期間	第33期 第1四半期連結 累計期間	第32期
会計期間	自平成29年 4月1日 至平成29年 6月30日	自平成30年 4月1日 至平成30年 6月30日	自平成29年 4月1日 至平成30年 3月31日
売上高 (千円)	7,866,430	8,630,251	33,119,152
経常利益 (千円)	1,028,007	1,022,046	4,638,815
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	641,596	657,824	2,936,912
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	625,539	870,067	2,877,976
純資産額 (千円)	22,356,014	25,478,889	25,079,088
総資産額 (千円)	30,120,804	34,102,384	34,131,268
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	10.08	10.30	46.07
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	9.99	10.22	45.59
自己資本比率 (%)	71.1	71.2	69.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当第1四半期連結会計期間末の財政状態の分析

当第1四半期末における総資産は、34,102百万円となり前連結会計年度末に比べ28百万円減少となりました。流動資産は、現金及び預金が1,124百万円減少、その他が221百万円増加いたしました。これらにより流動資産合計では前連結会計年度末より913百万円減少し、21,858百万円となりました。固定資産は、建物及び構築物（純額）が68百万円減少、有形固定資産のその他（純額）が678百万円増加、投資その他の資産の投資有価証券が366百万円増加し、固定資産合計では前連結会計年度末より884百万円増加し、12,244百万円となりました。

負債に関しましては、支払手形及び買掛金が114百万円減少、未払法人税等が651百万円減少となり、流動負債のその他が429百万円増加いたしました。これらにより負債合計では前連結会計年度末より428百万円減少し、8,623百万円となりました。

また、純資産については、配当の支払いが平成30年6月に発生いたしました。親会社株主に帰属する四半期純利益が657百万円であったため前連結会計年度末に比べ399百万円増加しております。

(2) 当第1四半期連結累計期間の経営成績の分析

当第1四半期(平成30年4月1日～平成30年6月30日)における当社グループを取り巻く経済環境において、世界的には底堅く推移しており、今後は緩やかに回復する見込みとなっております。国内的には、労働力不足が成長の重石になるとの見方が強まっている状況ですが、BPO市場規模は堅調に推移し、当社においても高い需要を頂いております。

このような環境の下、平成31年3月期を初年度とする中期事業計画を策定し、その骨子である「継続的・安定的な成長」「プレステージ・インターナショナルでしか実現できないサービスの創造」等に向けた取り組みをグループ全体として実行しております。「事業」「人材」「地域創生」の各課題に対し「リテンション（囲い込み）」サイクルを創造し、継続性と独自性を進めて参ります。特に「人材」に関しては、女性の活躍をより推進するために、女性の取締役を選任する等具体的な施策を実施いたしました。加えて、点から面での雇用機会を創出するべく、秋田においては横手に、山形においては鶴岡に新たな拠点設置を計画し、堅調な需要に対して安定したサービスを提供できる体制の構築に努めて参ります。

当第1四半期の連結売上高に関してはロードアシスト事業をはじめとする主な事業が堅調に推移し8,630百万円（前年同期比9.7%増）となりました。

利益面におきましては、安定的なサービス運営を実施できたことにより営業利益は978百万円（前年同期比4.9%増）となりました。経常利益に関しましては為替差益、持分法による投資損失の影響があり1,022百万円（前年同期比0.6%減）となりました。結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は657百万円（前年同期比2.5%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりです。

日本

日本国内においては、ロードアシスト事業をはじめとする主なBPO事業全般が順調に推移し、売上高は7,779百万円（前年同期比11.3%増）となりました。

営業利益につきましては、主にロードアシスト事業及びプロパティ事業の好調な推移が寄与し、867百万円（前年同期比17.7%増）となりました。

米州・欧州

米州・欧州においては、日本人駐在員向けクレジットカードサービス及びインシュアランスBPO事業が堅調に推移し、売上高は657百万円（前年同期比3.6%増）となりました。

営業利益につきましては、金利上昇によるコスト増加の影響もあり185百万円（前年同期比3.3%増）となりました。

アジア・オセアニア

アジア・オセアニアについては、インシュアランスBPO事業において、主にヘルスケア・プログラムが順調に拡大し売上高は193百万円（前年同期比19.6%減）となりました。

営業利益につきましては、業務の一部縮小の影響等があり96百万円（前年同期比22.5%減）となりました。

事業別の業績は以下のとおりです。

ロードアシスト事業

主に損害保険会社や自動車メーカー向けロードサービスを提供しているロードアシスト事業は、既存受託業務の堅調な成長により売上高は3,417百万円（前年同期比14.3%増）となりました。

営業利益につきましては、現場対応グループ会社の機能強化に向けた投資効果が獲得できたことにより、357百万円（前年同期比14.7%増）となりました。

プロパティアシスト事業

分譲・賃貸マンション・戸建ての専有部の一次修繕とコインパーキングのメンテナンスを提供するプロパティアシスト事業は、不動産向けサービス（ホームアシスト）における既存受託業務の成長により、売上高は1,186百万円（前年同期比19.8%増）となりました。

営業利益につきましては、現場対応グループ会社の機能強化に向けた投資効果が獲得できたことにより、155百万円（前年同期比274.8%増）となりました。

インシュアランスBPO事業

保険に関するサービスを提供しているインシュアランスBPO事業は、駐在員向けの医療サポート業務（ヘルスケア・プログラム）が堅調に拡大したことにより、売上高は1,017百万円（前年同期比10.2%増）となりました。

営業利益につきましては、既存業務の一部減少等が発生し、142百万円（前年同期比5.4%減）となりました。

ワランティ事業

保証に関するサービスを提供しているワランティ事業は、家賃保証プログラム及び自動車延長保証が堅調に推移し、売上高は1,131百万円（前年同期比3.9%増）となりました。

営業利益につきましては、業務拡大に伴う人件費等の増加により、201百万円（前年同期比7.0%減）となりました。

ITソリューション事業

ITソリューション事業におきましては、戦略的にリソースをグループ内の開発に移行させたことが影響し、売上高は144百万円（前年同期比34.2%減）となりました。

営業利益につきましても売上高同様、21百万円（前年同期比20.0%減）となりました。

カスタマーサポート事業

国内のカスタマーコンタクトサービスと日本人駐在員向けクレジットカードサービスを展開しているカスタマーサポート事業は、国内における既存受託業務の成長により、売上高は1,550百万円（前年同期比5.3%増）となりました。

営業利益につきましては、前期発生したスポット業務の反動があり、120百万円（前年同期比41.5%減）となりました。

派遣・その他事業

派遣・その他事業におきましては、人材派遣業務が業務委託契約に切り替わった影響は一巡し、売上高は183百万円（前年同期比0.2%増）となりましたが、依然、営業利益につきましては、21百万円（前年同期は20百万円損失）となりました。

(3) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備及び主要な設備投資計画について重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当第1四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第1四半期連結累計期間において、経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更はありません。

(7) 戦略的現状と見通し

当第1四半期連結累計期間において、戦略的現状と見通しについて重要な変更はありません。

(8) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	213,504,000
計	213,504,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	63,932,900	63,934,100	東京証券取引所 (市場第一部)	発行済株式は、すべて 完全議決権株式であ り、権利内容に何ら限 定のない株式でありま す。 単元株式数は100株で あります。
計	63,932,900	63,934,100	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成30年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日 (注)1	80,500	63,932,900	21,541	1,483,330	21,541	876,015

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成30年7月1日から平成30年7月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が1,400株、資本金及び資本準備金がそれぞれ166千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

なお、当第1四半期会計期間において、新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 63,849,900	638,499	-
単元未満株式	普通株式 2,200	-	-
発行済株式総数	63,852,400	-	-
総株主の議決権	-	638,499	-

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)プレステージ・インターナショナル	東京都千代田区麹町 二丁目4番地1	300	-	300	0.00
計	-	300	-	300	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表についてEY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日付をもって、名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,184,340	13,059,970
受取手形及び売掛金	3,756,928	3,297,821
商品及び製品	18,152	19,507
原材料及び貯蔵品	22,767	26,103
立替金	3,789,859	4,266,221
その他	1,518,664	1,739,906
貸倒引当金	519,079	551,195
流動資産合計	22,771,632	21,858,336
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,421,200	5,352,962
その他(純額)	931,083	1,610,044
有形固定資産合計	6,352,284	6,963,006
無形固定資産		
その他	932,041	887,843
無形固定資産合計	932,041	887,843
投資その他の資産		
投資有価証券	3,421,402	3,788,075
その他	698,966	649,789
貸倒引当金	45,058	44,668
投資その他の資産合計	4,075,310	4,393,196
固定資産合計	11,359,636	12,244,047
資産合計	34,131,268	34,102,384

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,222,938	1,108,396
短期借入金	350,000	262,500
未払法人税等	986,797	335,205
賞与引当金	380,999	318,736
保証履行引当金	63,485	54,727
損害賠償引当金	50,000	50,000
その他	4,796,825	5,226,182
流動負債合計	7,851,046	7,355,747
固定負債		
退職給付に係る負債	1,735	1,728
資産除去債務	905,932	910,134
その他	293,465	355,883
固定負債合計	1,201,133	1,267,746
負債合計	9,052,180	8,623,494
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,461,788	1,483,330
資本剰余金	2,733,170	2,754,851
利益剰余金	18,838,244	19,049,103
自己株式	194	194
株主資本合計	23,033,008	23,287,091
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	405,910	494,216
為替換算調整勘定	399,751	488,731
その他の包括利益累計額合計	805,662	982,948
新株予約権	105,900	67,453
非支配株主持分	1,134,516	1,141,395
純資産合計	25,079,088	25,478,889
負債純資産合計	34,131,268	34,102,384

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	7,866,430	8,630,251
売上原価	6,094,392	6,778,118
売上総利益	1,772,038	1,852,132
販売費及び一般管理費	838,754	873,196
営業利益	933,283	978,936
営業外収益		
受取利息	3,500	2,970
有価証券利息	7,732	18,151
受取配当金	3,942	4,108
為替差益	80,192	44,383
その他	10,346	3,308
営業外収益合計	105,715	72,921
営業外費用		
支払利息	560	317
持分法による投資損失	6,856	13,212
障害者雇用納付金	920	7,635
有価証券評価損	-	6,650
その他	2,654	1,996
営業外費用合計	10,992	29,811
経常利益	1,028,007	1,022,046
特別利益		
固定資産売却益	-	1,144
補助金収入	427	-
特別利益合計	427	144
特別損失		
固定資産圧縮損	427	-
特別損失合計	427	-
税金等調整前四半期純利益	1,028,007	1,022,191
法人税、住民税及び事業税	319,628	271,056
法人税等調整額	12,134	58,347
法人税等合計	331,762	329,403
四半期純利益	696,244	692,787
非支配株主に帰属する四半期純利益	54,647	34,963
親会社株主に帰属する四半期純利益	641,596	657,824

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	696,244	692,787
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37,169	88,300
為替換算調整勘定	33,536	88,979
その他の包括利益合計	70,705	177,280
四半期包括利益	625,539	870,067
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	570,839	835,110
非支配株主に係る四半期包括利益	54,700	34,957

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

保証債務

ワランティ事業における家賃保証業務に係る保証極度額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
家賃保証業務	235,428,359千円	227,724,989千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
機械装置及び運搬具	-千円	144千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
減価償却費	228,159千円	225,545千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	349,853	5.5	平成29年3月31日	平成29年6月13日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)

配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月11日 取締役会	普通株式	446,964	7.0	平成30年3月31日	平成30年6月12日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	米州・欧州	アジア・ オセアニア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,991,736	633,948	240,746	7,866,430	-	7,866,430
セグメント間の内部 売上高又は振替高	109,225	126,220	163,945	399,390	(399,390)	-
計	7,100,961	760,168	404,691	8,265,821	(399,390)	7,866,430
セグメント利益	736,936	179,765	123,926	1,040,628	(107,344)	933,283

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,040,628
セグメント間取引消去	3,294
全社費用(注)	110,638
四半期連結損益計算書の営業利益	933,283

(注)全社費用は、親会社の管理部門にかかる費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	米州・欧州	アジア・ オセアニア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,779,638	657,018	193,593	8,630,251	-	8,630,251
セグメント間の内部 売上高又は振替高	116,055	133,162	167,205	416,423	(416,423)	-
計	7,895,694	790,180	360,798	9,046,674	(416,423)	8,630,251
セグメント利益	867,089	185,707	96,101	1,148,898	(169,962)	978,936

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	1,148,898
セグメント間取引消去	704
全社費用（注）	170,666
四半期連結損益計算書の営業利益	978,936

（注）全社費用は、親会社の管理部門にかかる費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	10円08銭	10円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	641,596	657,824
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	641,596	657,824
普通株式の期中平均株式数(株)	63,625,585	63,880,700
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	9円99銭	10円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	682	588
(うち連結子会社の潜在株式による調整額(千円))	(682)	(588)
普通株式増加数(株)	525,930	433,171
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成30年5月11日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議しました。

(イ) 配当金の総額.....446,964千円

(ロ) 1株当たりの金額.....7.0円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成30年6月12日

(注) 平成30年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月10日

株式会社プレステージ・インターナショナル

取締役会 御中

E Y新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日高真理子

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藝眞博

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社プレステージ・インターナショナルの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社プレステージ・インターナショナル及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。